

令和2年度 第1回 都市計画サロン 報告

日時：令和2年8月4日（火）

演題：「熊本県内バス・電車無料の日報告」

講師：今釜卓哉氏（九州産交バス株式会社）

参加者：11名

講演内容：

今回の都市計画サロンは、熊本県内のバス・電車を1日無料とする実証実験を通して、公共交通がまちに与えた多面的な効果についてご紹介いただき、意見交換を行った。

現在熊本では、バス交通の利便性・生産性を最大限向上させるために2020年4月より「共同経営準備室」を設置し、会社間の垣根を越えた取り組みを行っている。将来的には路面電車などバス以外の公共交通も含めたネットワークの構築を目指すつもりだ。この取り組みのひとつとして、2019年9月11日に開業した桜町バスターミナルに併設した商業施設「SAKURA MACHI Kumamoto」の9月14日開業に合わせて、「熊本県内バス・電車無料の日」を実施した。九州産交バス、熊本電鉄バス、熊本バス、熊本都市バスの各バス路線のほか、熊本市電、電鉄電車の全路線を加え、1日約4,000便を無料化した。当日は、歩いて回遊する人やバス・市電に乗り降りする人であふれ、電車通り（県道28号）の車の混雑が解消されるという効果もみられた。この取り組みは産学官連携で行われたプロジェクトで、熊本市（交通政策課、都市整備景観課、経済政策課）による企画支援、大学（熊本大学溝上教授）による技術監修、IT企業によるデータの提供と分析・検証の支援を受けている。本実証実験について、「公共交通利用促進」「道路の混雑緩和効果」「中心市街地の「賑わい」創出」「移動活発化」「経済効果、環境効果」の5つの観点からビックデータを用いて効果を検証した。本実証実験で分かったことは以下のとおりである。

1. 運賃を無料にすることで、普段公共交通を利用しない人に対しても一定の転換効果があり、公共交通利用促進としてきっかけづくりは可能。
2. イベント×運賃無料の掛け算を行うと、市街地活性化、渋滞軽減や経済効果、環境効果等、多面的な効果があり、まちづくりとして目指す姿に挙げられる項目について効果を発現した。
3. データは地産地消で揃えることは可能であり、これは全国的にも同様であると思われる。

4. 人流データの活用は、サンプル数や計測方法に注意する必要があるが、実地調査（交通量調査、回遊性調査等）より手数やコストをかけずにできる可能性がある。

今後もデータを活用した産学官連携の取り組みを継続していくこととし、にぎわい創出の取組に向けた活動、公共交通の利用促進策の検討、官民データを活用した分析報告やオープンデータの推進活動などを行っていく予定である。

現在の都市計画と交通が抱える問題には、人口減少に対する諸問題、公共交通に関する問題、そして新型コロナウイルス感染症の流行により顕在化した問題などがある。人口減少による問題には生活サービスの維持の難しさや収税減による行政サービスの低下があり、公共交通が抱える問題には経営状況の悪化や乗務員不足が問題となっている。そしてこのコロナ禍により、通勤・通学・買い物・病院等が自宅で済むことになり、おでかけ需要の減少により地域内の経済活動が衰退している。このような問題を踏まえた将来のイメージとして、以下のように考えている。

- ・地域としておでかけを促進するためには、交通（手段）単体で利益を出す構図ではなくトータルで利益を出すと割り切る必要であり、公共交通は道路と同じインフラに近づけ、街を構成する要素にしないといけないのでは
- ・都市“計画”は、これからの地元民間の経済活動を意識しつつ都市“実装”（スピード化）が求められているのではないかと

今回、利用者が減少している公共交通の起死回生を狙って実証実験を行ったが、検証結果より効果を得られたと考えているので、今後もバスの連携、市電との連携を鋭意進めていきたい。

意見交換：

多くの質問が寄せられ、特に本実証実験の実施方法と効果について関心が寄せられた。企画意図についての質問に対して「バスの存在意義を確かめたかった」という回答があり、その思いを同じくする各交通事業者が会社間の垣根を越え、産学官で体制をつくりプロジェクトを実現させたとのことだった。また、地域に根差した交通事業者のデータは地域のために活かす「データの地産地消」というのは推進すべきで、熊本で成功事例を示していきたいとのことだった。

（文責：九州大学 箕浦永子）